

# 京都府生協連ニュース

2009年1月1日・No.72(通算138号)  
京都府生活協同組合連合会  
京都市中京区烏丸川東南角せいきょう会館2階  
TEL. 075-251-1551  
FAX. 075-251-1555

2008年10月25日、在米の日本人ジャーナリスト・薄井雅子さんを講師におむかえし、「9・11でアメリカ社会はどう変わったか」をテーマに、平和・憲法学習会を開催しました。この学習会は、京都医療生協・乙訓医療生協・やましる健康医療生協が推進母体となり、企画されたものです。

## 「9・11でアメリカ社会はどう変わったか」



講師 薄井雅子 さん  
在米日本人ジャーナリスト

### 【プロフィール】

1954年、福島県生まれ。福島大学教育学部卒業。『女性のひろば』などの記者として21年間活躍。現在はミネソタ州セントポール在住。「平和憲法を守る在米日本人の会」呼びかけ人。近著に『戦争熱症候群——傷つくアメリカ社会』（新日本出版社）。夫のピーター・アーリンダーさんは、弁護士・ロースクール教授。アメリカの進歩的弁護士団体ロイヤーズ・ギルド元議長で、日本の自由法曹団との交流も深い。『えひめ丸事件——語られざる真実を追う』（新日本出版社）は薄井さんとの共著。家族は、ほかに愛犬トビー。

### <講演内容>

- I. 9.11事件からイラク戦争へ
- II. 使い捨てられるアメリカの青年たち
- III. アメリカはなぜこんなに戦争をしたがるのか
- IV. アメリカの医療——民営化の結果は
- V. おわりに——憲法9条をもつ日本の役割

## I. 9.11事件からイラク戦争へ

### ■すぐに「戦争だ!」といきり立つ感覚——9.11事件を新聞はどう報道したか

私は2000年2月、40代なかばでアメリカに移り住みました。学生時代は英語が大の苦手、中年になってから英語と悪戦苦闘するという、たいへん情けない状態に放り込まれたのですが、そんな日々がはじまった翌年、つまり2001年9月11日、あの同時多発テロ事件が起きたのです。

翌日、アメリカの新聞各紙は「われわれは悪魔を見た!」「恐怖が襲った!」「これは悪魔の行為だ。もう戦争しかない」「いまや自由国家がテロリストに包囲された」「われわれ本国が攻撃されたのだ。これは戦争行為だ。ブッシュ大統領は反撃を誓った」といった記事でうめつくされました。

ちなみに、同日の朝日新聞は「米中枢に同時テロ」という見出しで、べつに「戦争だ」とも「悪魔の行為だ」とも書いていません。アメリカの新聞記事に比べると、中立に近い立場をとっています。

考えてみると、アメリカという国は、ハワイのパールハーバーで空襲をうけたけれども、本土に攻め込まれた経験はありません。その国が、アメリカの象徴である世界貿易センターや、軍事の心臓部である国防総省を攻撃され、「これはもう戦争だ」といっきにいきり立ったのです。

私が住む、ミネソタ州セントポールの地元紙パイオニアプレスも、州議事堂の前に集まり、「われわれは、こんな大きな攻撃をうけたのだから、団結して立ち上がらねばならない」と氣勢を上げる人びとの記事のせました。しかし、このテロがなぜ「戦争だ」となるのでしょうか? たしかに私もテロが犯罪であることに異論はありませんが、すぐに「戦争である」ととらえる感覚には驚くばかりでした。

### ■アフガン攻撃からイラク戦争へ——いっきに高まる戦争熱症候群

同時多発テロ事件の1カ月後、アメリカ政府は「今



回のテロの主犯はオサマ・ビンラディンだ。アフガニスタンのタリバン政権は彼をかくまっている。われわれはタリバン政権を倒さねばならない」といって、アフガン攻撃を開始し、その次にはイラクにたいしても、「フセイン政権はテロリストを支援しているから」という理由で、戦争をはじめました。

ミネソタ州ミネアポリスの地元紙スター・トリビューンは、当時、1面トップにこんな見出しをのせています。「あの暴君はすぐに去る」とブッシュ大統領——ブッシュ大統領がサダム・フセインにたいして「48時間以内にイラクを去れ。さもなければ戦争を覚悟せよ」と宣言した、という記事です。

こうして戦争の足音がズンズン近づいてきました。ミネソタ州兵にも出兵命令が下りました。陸軍予備兵のパンフレットには「君とともに国につかえることを誇りに思う」とあります。予備兵というのは、1カ月に1度程度の軍の演習に参加する以外は、ふつうの市民としてくらしています。が、いったん事が起きれば招集されます。ですからアメリカでは、「国のために出征した予備兵を、みんなでささえよう」というキャンペーンもごく当たり前になりひろげられます。こういう光景がふつうに存在するのがアメリカ社会です。

### ■「ぼくたちはイラクの人たちを助けている」!?

イラク戦争について、アメリカでは「イラクに自由をもたらし、イラクを解放する、いわばイラク解放作戦である」とされました。「これは侵略戦争だ」などは絶対にいいません。

たとえばニューヨーク・タイムスは、日本の朝日・毎日・読売などにあたる全国紙的な新聞ですが、イラク侵攻直後に、負傷したイラクの子どもを抱く米兵の姿を1面トップにのせました。いかにも「ぼくたちはイラクの人たちを助けている」というイメージです。私の夫はこれを見て、「じゃ、この子の親を殺したのは誰なんだ?！」と怒りましたが、多くのアメリカ人はそうではありません。逆に、「われわれはイラクの人び

とを助けている。よいことをしているんだ」という政府や軍部のキャンペーンに巻き込まれてしまうのです。

同紙はまた、イラクの人びとがアメリカ兵を喜んでむかえている写真を2面見開きでのせました。「アメリカ兵は英雄だ。解放軍だ。イラクの人たちは大喜びしている」、これが同紙のえがく「戦争のイメージ」なのです。私は、かつての日本の大本営発表をリアルタイムで聞いたわけではありませんが、「ああ戦前の日本もこんな感じだったのかな」と、恐怖を感じつつ思いました。

### ■「戦争」と「バーゲンセール」が同居する、アメリカの「ふつう」

大本営発表といえば、アメリカの新聞にも「本日の戦況報告」というようなコーナーができて、たとえば「最新情報」では「アメリカ兵は55人が亡くなり、7人が捕虜になり、16人が行方不明になっている」とか「イギリス兵は、27人が亡くなり、いまのところ行方不明や捕虜になった者はいない」「本国内ではブッシュ大統領が海兵隊の家族に会い、いまやイラクの残虐な政権は終わりかけていると話した」といった記事が毎日のりました。

ところが、驚くことに、それと同じ紙面にデパートの広告が出ているんですね。「宝石のバーゲンセール開催!」という広告が、戦況や戦死者を伝えるニュースと並んでのる。戦争をしながら、本国ではレジャーを楽しみ、ふつうに生活をしている。これは私にとって非常に驚きでした。

## II. 使い捨てられるアメリカの青年たち

### ■軍に入ってひらけた可能性とは——青年を待っていたもの

戦争がはじまると、若い女性兵士も出征していきます。まだ10代の娘が「行ってきます」と父親に別れのあいさつをして、テキサスの基地におもむく写真が、ニューヨーク・タイムスの1面トップにのりました。こうした若者はその後どうなったのでしょうか。

25歳のジョンという若者は、イラク戦争にたいしては賛成で、「いい戦争じゃないか。イラクを解放するために、オレもがんばろう」と思い、兵士としてイラクにむかいましたが、戦闘で両足を失い、いまは帰国して、ベッドに寝ています。

24歳のサム・ロス君は、アメリカの若者がいかにして兵士になっていくか、その過程を象徴的にあらわ

している青年です。これもニューヨーク・タイムスにのった記事からご紹介します。

彼は、20歳で陸軍に入隊し、イラクに派兵されて54日目で失明し、片足も失い、障害者になりました。帰郷したときは英雄としてむかえられ、街中をパレードもしましたが、その後の生活は困難をきわめます。自殺未遂を17回もくりかえし、アルコールや麻薬におぼれるようになりました。

もともと彼の家庭は、両親のけんかがたえず、父親は暴力をふるいました。母親は彼が幼いころに家を出てしまい、彼は12歳のときにおばあさんに引きとられますが、貧しかったために大学にはすすめませんでした。

ある日、彼は「陸軍に入れば何でも好きなことができるよ」とよびかけるテレビCMを見ます。その翌日、彼は陸軍の募集事務所で入隊し、約30万円の入隊一時金をもらって、軍の一員になりました。このときの心境を、「オレにとって軍は家庭のようなもの。オレは陸軍に入るために生まれてきたのかもな、と思ったよ」と語っています。

この年頃の若者は、冒険もしたいし、仲間との結びつきも魅力的だし、祖国を愛する熱情ももっています。ロス君の胸も、「何も恐れることはない。オレは戦争をするために生まれてきたんだ」と高鳴りました。

ところが、バグダッドで回収中の不発弾が爆発し、両目と片足を失ってしまいました。帰国したときは英雄扱いされたものの、戦場のトラウマから重いつ病になり麻薬やアルコールにおぼれ、2年もたつとガールフレンドも去っていきました。そして彼は、身内が住むトレーラーハウスに放火する事件を起こしてしまい、いま殺人や放火などの罪に問われています。

「オレは、帰ってきたときは英雄だったけど、いまはろくでなしだ」と話す彼は、兵士になったアメリカ青年の末路を象徴するようです。「貧しくて大学に入れない。だったら軍に入ろう。軍に入れば、何か可能性がひらけるかもしれない。海外旅行もできるし、月給ももらえるし、健康保険もつく」と考えた若者。しかし、実際に待っていたのは、悲惨としかいいようのない生活だったのです。

### ■つくられる「美談」のかけに累々たる死者

やがて、セントポールの地元紙に、ミネソタ州から派兵された兵士たちの戦死の報がのるようになりました。2ページ見開きで戦死者を紹介する記事も出て、そこで彼らが亡くなった年齢をみると、19歳、22歳、24歳、27歳という、ほんとうに若い人たちが命を落としているのです。

しかし、その記事は、生前に家族や友人ととった写真とともに、「すばらしい息子だった」「彼は家族や国、

そしてみずからの名誉のために命をささげた」といった賛辞でおおわれ、いわゆる「美談」がつくられていきました。これらの「美談」は、たとえば「彼は、アメリカ人であることに誇りをもち、なにごとにも勇気をもって突撃するタイプだったわ。永遠に私のヒーローよ」とか「なにごとにも中途半端にしない、すばらしい夫でした。神様が彼をつくったんだと思います」といった言葉で飾られています。

イラク・アフガン戦争におけるアメリカ兵の死亡者数は、2008年10月16日現在、4783人です。こうしている今でもふえつづけているでしょう。9.11同時多発テロ事件のとき、世界貿易センタービルで亡くなったのが約3000人ですから、すでにその数をはるかにこえるアメリカ人がイラク・アフガン戦争で亡くなっています。

では、イラク戦争において、イラクの人びとはどれぐらい亡くなったのでしょうか。驚くことに、国防総省は、イラク人の被害については統計すらとっていません。さまざまな推計によると、イラク人の死亡者数は65万人とも120万人ともいわれています。いずれの推計をみても被害は甚大で、アメリカ兵の死亡者数とは比較になりませんが、アメリカ政府はそれを調べようともしていない。これがイラク戦争のいつわらざる姿です。

## Ⅲ. アメリカはなぜこんなに戦争をしたがるのか

### ■爆弾を「落とす側」の視点と、爆弾を「落とされる側」の視点

私じしんは戦後の生まれですから、戦時のようなすは祖父母や両親から少し聞いた程度です。しかし、アメリカでくらすようになって、アメリカ人と日本人では、戦争にたいする視点が全然違うということに初めて気づきました。

アメリカ人の戦争のとらえ方は、戦闘機に乗って、空の上から爆弾を落とすパイロットの視点です。それにたいして日本人の戦争観は、地べたにいて、落とされる爆弾に逃げまどう者の視点だと思います。

「戦争にたいする考え方」は、自分の身に被害がふりかかってくることを生身で経験したか否かで全然違ってきますし、私もふくめて、後の世代になればなるほど、戦争体験も少しずつ薄まっていきます。しかし、薄まるとはいえ、日本では「地べたの戦争体験」はそれなりに継承されてきたわけで、そのことの重要さを私はアメリカでつよく感じるようになりました。



冒頭にお話ししたように、同時多発テロ事件の後、アメリカがすぐさま「これはもう戦争だ。反撃しよう」という軍事的な反応を起こしたのも、やはり戦争体験の少なさによるものだろうと思います。そこにはまた、「わがアメリカが世界最強の軍事力で君臨すれば、世界の平和は保たれるんだ」という、まったく押しつけとしかいいようのない、うぬぼれもあらわれているように思います。

意外に思われるかもしれませんが、アメリカ人でパスポートをもつ人はそれほど多くありません。つまり、アメリカ人は、海外旅行もあまりせず、世界をよく知らないのです。いつもアメリカ中心の発想で、「オレたちの国が世界一だ。経済力も軍事力もナンバーワンだし、自由もある。このアメリカが君臨してるから地球もまるくおさまってるじゃないか」と思っている人がたくさんいます。

しかし、空爆で死んでいるのは、テロリストではなくふつうの市民です。それによってアメリカにたいする憎悪を拡大させ、あらたなテロリストを生み出しているのですが、アメリカ社会においては、そういう認識がなかなか共有されません。

## ■「戦争反対」といえないアメリカ社会の「空気」

2008年は大統領選挙の年でしたが、民主党のオバマ候補も共和党のマケイン候補も、アメリカの「対外軍事干渉がもともと問題なのだ」とは絶対にいいません。むしろ、「強いアメリカ、強い大統領」をアピールしました。なぜなら、アメリカ大統領は、軍の総司令官であり、軍隊のトップだからです。ブッシュがあれほど偉そうにできるのも、ひとたび戦争状態になれば議会も政府も軍も国民もすべてが大統領のもとに結集し、総司令官たる大統領の命令の下に軍事行動を起こす仕組みになっているからです。

アメリカは、爆弾を落とす側の視点に立っている国ですから、いったん事が起きると、「よしっ、大統領のもとに結集して、軍事行動を起こそうじゃないか」というキャンペーンになびいてしまう怖さをもっています。



す。戦前の日本は、絶対主義的天皇制のもとで、国民は「戦争反対」もいえなかったといわれますが、まさに現在のアメリカがそういう社会なんですね。

たとえば9. 1 1の後、通りに面した窓には星条旗がいつせいに掲げられ、街は「うっかり戦争反対なんていったら、ちょっとやばいな」と感じさせる空気でおおいつくされました。

新聞をひらけば、戦況報告が毎日のり、「きょう亡くなったアメリカ兵は何人」と知らせる常設の「戦死者」コーナーまであります。まるで、祖父母や両親から聞いた、あの戦前・戦中の日本の社会のようで、私は恐怖を感じました。

## ■軍事費が国家財政にしめる割合

なぜアメリカはそんなに戦争をするのでしょうか。それを考えるヒントのひとつは税金の使いみちにあります。

かりにアメリカ人が払う税金の総額を100円とすると、そのうち43円が軍事費に使われてしまい、その一方、医療費は20円、福祉は12円、教育は3円、エネルギー3円、対外外交援助は1円です。軍事費だけで国家予算の半分近くをしめるのですから、福祉や医療や教育が充実するはずがありません。

これが日本なら、「軍事費削って福祉や医療や教育の充実」が選挙の最大の争点になるところですが、アメリカの大統領選挙ではあまり問題になりません。もちろん、第三政党の緑の党やラルフ・ネーダー候補などはいいますが、少なくともオバマやマケインはいいません。

もしオバマが軍事費の縮小を選挙公約に掲げようものなら、「オバマは軍隊の総司令官としてふさわしくない」といわれてしまうでしょう。あるいは、「いま約150万人の兵士が戦地で奮闘している。オバマは彼らを見殺しにするのか」と非難されるかもしれません。だから、口がさけても「軍事費を削減する」とはいえないし、もしいえば選挙に負けてしまいます。

これだけの軍事費を使いながら、いまなお、どのテレビ局も新聞も「軍事費を減らせ」といわない背景には、こうしたアメリカ社会の構造があります。

## ■戦争は最大の金もうけだ！——軍需産業

では、巨額の軍事費はいったいどこに消えているのかというと、まず注目したいのは軍需産業です。軍事企業トップのロッキード・マーチン社の社長の年収は約25億円です。このほか軍需産業トップ30社の社長の年収を調べると、平均10億円です。

それにたいして、戦場にいる陸軍兵士の年収は約70万円です。命をかけてたたかう兵士の年収が約70万円で、本国の大きなビルのなかですごしている

軍需産業トップの年収は平均10億円！

1961年に、軍と産業の癒着が民主主義を脅かすほどになったと警告した大統領がいます。それ以後もこの癒着構造は成長をつづけ、いまや、アメリカは戦争をして軍需産業をもうけさせることでなりたっているような国になってしまいました。アメリカが戦争をやろうとする理由のひとつはここにあります。

それに兵士が出征しはじめると、国内では兵士たちを応援しようという雰囲気が高まります。そうすると、転がる石のように戦争は止められなくなるんですね。

### ■反戦運動を無視するマスコミ

アメリカでも、反戦運動がないわけではありません。イラク戦争の開戦前には、全米で反戦運動が起こり、ワシントンでも10万人規模の大きな反戦デモがありました。しかし、そうした動きは新聞1面トップでは報じられません。せいぜい地方面にのる程度です。

私の地元でも反戦デモがありましたが、大きくは報じられません。しかも、小さくのつても読者からブーイングがくるんですね。というのは、反戦デモを少しでも記事にしたら、読者から「おたくの新聞は、出征したオレの息子を愚弄するのか。なぜ反戦デモなんか記事にするんだ」と批判されるというんです。ある編集者は、「わが社としては、いちおう両方の意見を…」といういいわけを書いていました。

テレビも似たようなものです。きびしい戦況や反戦運動のニュースが流れたと思ったら、すぐに画面が切りかわって、「兵士を送り出している家族が、せつせと慰問袋を用意して、戦場に送ろうとしています」といった「温かいニュース」で「中和」するんですね。そういうニュースは人情に訴えかけますから、視聴者としては「兵士を応援しよう」という雰囲気になってしまいます。

## IV. アメリカの医療——民営化の結果は

### ■健康は民営企業のビジネス対象——アメリカの医療制度

ところで、みなさんはマイケル・ムーア監督の映画「シッコ」をごらんになったでしょうか。あの映画を見ると、アメリカの医療制度のひどさがわかりますが、アメリカは先進国のなかで唯一、健康を金もうけの手段にしている国です。つまり、国民の健康は、国が責任をもつのではなく、民営企業のビジネスの対象なのです。

アメリカでは、民間の健康保険システムが1960年代にほぼできあがり、かつては国民の75%がその保険に加入していたようです。もちろん、政府による、全国民を対象にした健康保険をつくろうという動きがなかったわけではなく、現に1935年と1949年にそういう動きが起こりましたが、そのたびに民間の健康保険会社が反対して、議会へのロビー活動を強力に展開してつぶしてきました。

おもしろいのは、そのときの民間の健康保険会社のキャンペーンです。彼らは「国による健康保険なんて社会主義的だ。医師の収入や、医師と患者の関係について、政府が口を出すのはおかしい」という大宣伝をおこなったのです。そして、医師たちにカンパさせて、それを資金にロビー活動をおこない、はげしい反対活動をくりひろげました。

しかし、それでもアイゼンハワー大統領の時代に、65歳以上の人たちにたいする政府の健康保険（メディケア）をつくろうという動きがはじまり、1965年、ケネディ大統領の時代に議会を通りました。また、その後、貧しい人々を対象にした健康保険（メディケイド）もできました。1999年現在、お年寄りを対象にしたメディケアは約4000万人、貧困者を対象にしたメディケイドは約3800万人で、これらは国による健康保険制度です。

そこで問題になるのは、メディケアやメディケイドの対象にならない人は民間の健康保険に入るしかないということです。民間健康保険の保険料は高いので、当然ながら、無保険者が多くなります。驚くことに、いまアメリカの無保険者は4600万人で、国民の約15%もしめています。

### ■1カ月の健康保険料が6～8万円！——ある白人男性（42歳）の場合

サンフランシスコには無保険者のためのクリニックがあります。そこにやってきた42歳の白人男性は、「ぼくは建設業で働いていて、業界の組合の保険に入っていたけど、1カ月の保険料が6～8万円もかかるんだ。いくら組合の保険があっても、こう保険料が高くちゃ入れないよ。足を少し傷めたので、しかたなくこのクリニックに来たんだ」と話してくれました。

ちなみに、サンフランシスコはホームレスの人たちがたくさんいる街です。街としてかなり手厚くケアしているので、自然にホームレスの人たちが集まってくるという背景もあって、国連センターの近くには無保険者のためのクリニックや、誰でも利用可能な食事サービスの提供施設が集中している通りもあります。

サンフランシスコにいらした方はご存じだと思いますが、国連センターの前には世界人権宣言の文言を刻んだ石碑が立っています。世界人権宣言は、人間とし

アメリカ兵は英雄



て生まれたからには、人種を問わず、健康で文化的な生活を送る権利があるという内容の、日本国憲法第25条に通じる理念をうたっています。ところが、皮肉なことに、その碑の周りにはホームレスの人たちがたくさん集まっているのです。しかし、これがいまのアメリカの姿であることもまた、いつわらざる事実です。

### ■治療の中身を決めるのは、患者でも医師でもなく民間保険会社

私の場合、夫が教えているロースクールとの契約で、家族として健康保険に入っているのですが、かなりよい待遇をうけています。ところが、こんなトラブルに遭遇しました。私はもともと腰痛があるのですが、最近足も痛くなってきたので受診したところ、医師に「最終的には腰を手術しなければいけないけど、まだ若いし、その前に痛みを取る治療をしたほうがいいのでは？ やってみるかい？」といわれました。しかし、その治療法が合うかどうかテストしてもらおうと、そのテストの請求がなんと30万円！

保険があるにもかかわらず高額なのは、その治療法は私が入っている健康保険ではカバーされないからです。医師は、いろいろな健康保険があるので、どの健康保険がどの治療法をカバーしているかなんてことまで把握できないんですね。

それで30万円の請求書を前にして、さんざんもめました。こういうとき頼りになるのが夫です。なにせ弁護士ですから(笑)。夫は、さっそく保険会社にたいして、「医師はこの治療法をすすめて、テストをしたんだから、払うのが当然だろう」といってテストの代金を払わせた後、「治療法本体もカバーしろ」と要求しました。

しかし、保険会社は「その治療法はまだ実験段階だからカバーしない」と平然としていいます。それで、私たちはその治療法の有効性を別の医師に証明してもらおうことにしました。証明を依頼した医師は、これは自分の母親にもほどこした治療法で、すでに確立され

た治療法だから、保険でカバーされて当然だといいい、有効性が書かれた学術雑誌まで提供してくれました。

ところが、この結果をもとに再度クレームを出しても、保険会社の答えは一貫して「ノー」です。なぜか。この治療法は、根本的な手術とちがって、痛みを取り除くだけだから、何年か後にはまたぶりかえす可能性がある。そのたびに保険でカバーしていたら利益が出ないから、中間的な治療はカバーしない。それが保険会社の論理なんですね。

つまり、医師がすすめる治療法でも、保険会社が「ノー」といえば、健康保険では治療できないわけで、保険会社が治療の中身を決めるようなものです。医師の意見なんてそっちのけで、会社の利益が確保できるかが判断の基準なんです。もちろん、自費でなら治療できますが、何十万円かかるかわからないので、私はいまだに治療できていません。

### ■「子どもは保険に入れられない！」

私の友人で、サンフランシスコに住んでいる日本人がいます。もう20年ぐらいアメリカに住んでいて、ホームレスや麻薬中毒の人たちをケアする仕事に取り組んでいる、とてもガッツのある女性です。その彼女が、そういうおじさんたちの現地指導に飛び回っているとき、勾配の急な階段から転げ落ちて、骨折はしなかったものの救急車で運ばれるということがありました。

その救急車で搬送される途中、隊員の若者とこんな会話をしたそうです。

隊員「あなた、保険持ってますか？」

彼女「はい、これ」(彼女は仕事の関係でいちおう保険に入っている)

隊員「へえーっ！ あんた、保険入ってるの?! サンフランシスコじゃ珍しいよ！ あんたの保険だったら市内のたいていの病院に行けるけど、どこに行きたいですか？」

彼女いわく、「これじゃ、まるでレストランのメニュー選びとっしょじゃん」と思ったそうです。そして家の近くの病院に連れていってもらいました。

ところが、彼女の娘は無保険者なんです。子どもを保険に入れると保険料が一段と高額になって、負担しきれないからです。彼女の会社は給料が安いので、同僚の黒人女性も、子どもたちを保険に入れることができないまま働いていると話していました。

### ■医科と歯科の保険は別建て——つまようじで自己防衛するアメリカの「豊かさ」

日本に住んでいれば、歯周病であれ内臓の病気であれ、同じ健康保険で医療を受けることができますね。でも、アメリカでは、医科の保険と歯科の保険は別で、

歯科までカバーすると高めの保険料になります。したがって、医科の保険には入っているけれども、歯科の保険は入っていないという人がけっこういます。

さきほどお話した、階段から落ちた女性も、歯の保険には入っていません。まだ奥歯に痛い部分が残っていますが、もし歯医者に行ったら600ドルかかるだろうという状態で、とても困っています。

別の友人も歯の保険は入っていません。彼は安く治療してくれる知り合いの歯医者が、何百キロメートルも離れた土地で開業しているので、先日、半日がかりで行ってブリッジをかけてもらったと話していました。

ちなみに、彼は食後、必ずつまようじを取り出して、歯間をそうじします。それがせめてもの自己防衛策だそうです。食後、つまようじで懸命に歯間そうじに励む姿を見ていると、「これが世界一豊かな国の姿なのか？」とつくづく疑問に思います。

### ■少数の成功者と多数の貧困者——「アメリカン・ドリーム」の実態

アルゼンチン生まれの日本人で、いまはミネアポリスに住んでいる女性がいます。彼女の父親は、広島出身で、先日がんで亡くなりました。お父さんの葬儀をすませるべくアルゼンチンに戻っていた彼女は、ミネアポリスに帰ってきて、こういいました。

「アルゼンチンでは、がんのような深刻な病気の場合、治療費は無料よ。だから、精神的にはたいへんだったけど、少なくとも経済的にたいへんな思いはせずすんだわ」。

アルゼンチンではこういうことが可能なのに、なぜ世界一豊かなはずのアメリカでできないのでしょうか。それどころか、逆にアメリカでは自己破産するケースがふえていて、その原因の約半数は医療費がかさんだからという状態です。

アメリカについて語るとき、「健康で、起業家精神にあふれた人なら、いろいろなアイデアで金をもうけて、大成功できる。それがアメリカという国なんだ。アメリカン・ドリームだよ」とよくいわれますが、実際は少し深刻な病気になっただけで、その治療費のために家まで売らねばなくなる社会です。

サンフランシスコの友人は、「アメリカという国は、病気になったり失業しただけで、すぐにどん底まで落ちて、ホームレスになってしまう。それぐらい社会保障制度が欠落した社会なのよ」と話しますが、そのとおりだと思います。

サンフランシスコの無保険者のためのクリニックの近くには、誰にでも食事サービスを提供する施設もあります。そのチケットを並んで待っているおじさんたちのなかに日系の顔だちの人がいました。彼は、「オレは、以前は食堂で働いていたが、そこが営業をやめて、

失業してしまった」というんです。たったそれだけで、もう彼はホームレスになって、道路にすわって、食事サービスを待っている。それがアメリカの現実です。

ちなみに、アメリカで失業保険を受給できる失業者は約3割にすぎません。最下層の人たちはメディケイドが使えますが、そのボーダーライン層の貧しい人たちもたくさんいます。ふつうに働いている人たちも、給料が安いので、給料日まで生活費がつかなくて、高利の金融業者に借金をして、その利子がかさんで自己破産に追い込まれるといったケースがふえています。

つまり、アメリカという国は、「アメリカン・ドリーム」をうたいつつ、成功する人はたったひとりにぎりで、それ以外の圧倒的多数の人たちはどんどん振り落とされて、格差が広がるばかりの社会なのです。拡大する格差のもとで、多くの人びとが健康で文化的な生活をおくれずに苦しんでいるというのは、やはり戦争をつづけていることと裏腹の関係にあるのではないかー。そんなことを実感する日々です。

そういう視点で日本をみると、不安定雇用が横行し、「ネットカフェ難民」という言葉がはやるような状況は、アメリカの後追いをしているとはか思えません。戦争を放棄し、軍備をもたないとうたう憲法9条、そして「国は責任をもって国民の生活を守るべきだ」とうたう憲法25条。このすばらしい条項を備えた日本の憲法を、私たちはもっと誇るべきだし、もっとしっかり使うべきだと思います。

## V. おわりに——憲法9条をもつ日本の役割

### ■おばあちゃんたちの反戦運動——派兵増に抵抗する「おばあちゃんの平和旅団」の活動

なかなか戦争をやめることができないアメリカですが、さまざまな草の根の運動もあります。平和運動の団体もたくさんあります。私の地元のセントポールで共和党大会が開かれたときも、イラク戦争に反対するデモがおこなわれ、人びとは「仕事をくれ！ 平和をくれ！ 平等をくれ！」と立ち上がりました。

とてもユニークでユーモラスなのは「おばあちゃん」の平和旅団の活動です。上は90歳代から下は45歳ぐらいまでの「おばあちゃん」たちで立ち上げた組織です。彼女らは、「孫を兵士にとるな」というスローガンをかかげて、各地の陸軍・海兵隊の新兵募集事務所に押しかける活動をはじめました。「私はもう老い先短いから、残り少ない命をこの国にささげたい。どうぞ若者の代わりに私を兵隊にとってちょうだい」と、募集員に迫ったのです。そうすると募集人もたじろ



です(笑)。

彼女たちは、募集事務所に居すわって退去しないので、住居不法侵入罪で逮捕されるのですが、裁判にかけられると、陪審員たちは「おばあさんたちのほうが英雄だ。無罪だ」と評決して、釈放されるんですね(笑)。

あるおばあさんは、揺り椅子を募集事務所前に持ち込んで、ドアの前でどっかとすわりこんで、若者が来ても中に入れないようにしました。つまり、バリケードですね。「若い人は将来があるんだから、戦争なんて行っちゃだめ。代わりに私を兵隊にとって」といって、椅子といっしょに逮捕されました(笑)。でもあとでちゃんと釈放されています。

これはやはり戦争体験をもっている人の強みではないでしょうか。長い人生のなかで戦争の実態を見てきた彼女たちは「戦争は答えではない」ことを知っていて、それを若い人たちに教えたいと考えているのです。

### ■アメリカで「反戦」を訴えるための工夫

アメリカにも反戦運動があるとはいえ、なかなか一筋縄ではいきません。日本であれば、戦争体験を伝えてきたことが底力として存在しているので、「戦争はいやね」といっても話が通じますが、アメリカでは「戦争はいけない」という認識がストレートに共有されることにはなりません。もし「イラク戦争は国際法違反だ。戦争犯罪だ」といったら、「じゃ、兵隊に行ってるうちの息子は戦争犯罪者か!」と反発されるのです。だから、「あなたの息子はいい子だけど、戦争はよくない。せっかくの息子を、よくない戦争で死なせちゃいけないでしょう」とか「われわれの兵士をささえよう。兵士をささえるためには、この戦争を終わらせよう」というふうに、二段構えでいう必要があります。

戦争をしている真っ最中の国においては、政治や経済はもちろん、文化までも戦争に動員されて、「われわれはよいことをしているんだ。だから戦争して当たり前なんだ」という流れになってしまう。だから、戦争は絶対にはじめてはいけない。はじまってしまうと、なかなか止められなくなる。そのことを痛感します。

### ■語りつがれる戦争体験と9条は日本の宝、世界の宝

こういうアメリカの運動家たちの苦闘や工夫をみるにつけ、日本に9条があることのすばらしさを感じますし、それはまさに、たいへんな思いをしながら戦時を生きのびてこられた方がたのおかげだと思います。

日本の戦後は、そういう方がたが戦争はいやだと骨身にしみて感じられた時点からはじまったのではないのでしょうか。また、空襲で家族や家を失い、学童疎開でつらい思いをし、食糧難でひもじさを味わい、いまでも原爆の被害に苦しんでいることを、次の世代に脈々と伝えてくださったからこそ、私たちは、アメリカのように二段構えの論法を使わずとも、「戦争はいやだ



戦争より健康保険  
仕事、そして平和  
と平等を



ね」という思いを共有でき、そこを出発点にして語り合えるのではないのでしょうか。

戦争体験をもっているということ、それを語りついできたということ、9条をもっているということ、これはまさに日本の宝であり、世界の宝だと思います。私はアメリカでくらすようになって初めて、この宝物の大きな意味を理解できたような気がします。

### ■アメリカにくらす日本人として――平和憲法を守る在米日本人の会の活動

そこで最近、私たち<sup>1</sup>在米日本人は、「平和憲法を守る在米日本人の会」を立ち上げました。アメリカには日本国籍をもつ人が約35万人も住んでいますので、「あなたの一票を、日本の9条を守る一票にしましょう」とよびかけています。

日本は科学技術の発達した国ですから、このままアメリカから政治的・経済的・軍事的な圧力をうけつづけて、9条をはじめとする憲法の平和的条項が実体を失えば、軍需産業に衣替えする企業が続出するでしょうし、いったん軍需産業と政治がつながってしまえばいっきに戦争への流れが加速します。そのことをアメリカ社会でイヤというほどみてきた私たちは、昨今の日本とアメリカの状況を見て、「もし日本がアメリカのように戦争をする国になったら」と、とても不安に思っています。

でも、いま日本では「九条の会」が7000以上も組織され、草の根の運動が活発に展開されていますね。私はそこに大きな希望を見いだしています。日本の社会が9条を大切にもちつづけ、アメリカの戦争に加担せず、逆にその足を引っ張ることができれば、世界の平和にどれだけ貢献できるでしょう。その意味で、9条をもつ日本の存在は輝いていると、私はつよく確信しています。

アメリカに移り住み、戦争のなかでくらすことで、9条をもつ日本は世界の宝だということを教えられました。9条を守っているということで、日本はすでに大きな国際貢献をしているのです。そのことを強調して私の報告を終わりたいと思います。ご清聴、ありがとうございました。(拍手) (丁)